

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際交流・国際協力の促進に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 岡田恵子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法 第7条及び19条			関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女共同参画社会の形成に向けた国際交流、国際協力を促進するため、各種国際会議に積極的に出席し、各国代表との意見交換を行う他、国際的動向に関する情報収集・分析、我が国の施策・取組についての発信等を通じて、女性の地位向上のための国際的規範や基準、取組の国内への浸透を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「国連女性の地位委員会(CSW)」「APEC女性と経済フォーラム(WEF)」等の男女共同参画に関する国際会議に出席し、国際的な意思決定の場に我が国の基本的な考え方を反映させるとともに、日本の男女共同参画の現状や施策を紹介する英文パンフレットを作成・配布するなど、日本の状況を海外に積極的に発信する。また、国際会議等の機会を通じて収集した海外の取組方針や事例等について、国内で積極的に広報・啓発を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	18.8	16.9	98.9	104.2	144.7		
	執行額	16.7	14.6	82.6					
	執行率(%)	89%	86%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	86%	84%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	72.4	111	「新しい日本のための優先課題推進枠」56					
	職員旅費	22.6	23.7						
	庁費	5.1	4.8						
	非常勤手当	3.7	3.7						
	委員等旅費	0.4	1.5						
	その他	0	0						
	計	104	145						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度を平成32年度までに50%以上にする	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	成果実績	%	-	-	36.1	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	-	-	72.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	男女共同参画社会に関する世論調査								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国際交流・国際協力の推進(国内外で開催される国際会議への出席回数)		活動実績	回	8	6	11	-	-		
			当初見込み	回	8	8	8	10	9		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	海外で開催される各種会議への出席に係るコスト=執行額(29年度は予算額)÷国際会議出席回数		単位当たりコスト	百万円	1.4	1.6	2	2.7			
			計算式	執行額/回	11.4百万円/8回	9.7百万円/6回	20.7百万円/10回	21.6百万円/8回			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた「持続可能な開発目標(SDGs)」において、「ジェンダー平等」がゴールの一つに掲げられる等、国際社会における女性のエンパワメントとジェンダーの平等の達成の要望は高まっている。 国際社会における女性活躍の取組について情報を収集・共有することは、国内の関連施策策定への活用に繋がり、我が国における女性活躍の加速に資するため、国民及び社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国政府間の交流、情報交換など国際的な取組のため、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画社会基本法では、基本理念の一つとして「国際的協調」が掲げられ、さらに、男女基本計画(第4次)では、国際社会における男女共同参画の推進及び女性のエンパワメントへの貢献並びに国際会議等の機会を利用した我が国の取組等の発信・共有が必要とされており、政策体系の中で優先度は高い。 また、政府の最重要課題に位置付けられている女性の活躍は、国際的にも高い関心が寄せられており、我が国の取組や成果を国際社会でPRし、国際会議への出席を通じて得た国際社会における女性活躍の取組についての情報を国内へフィードバックすることは、非常に重要であり、目的の達成に向けた適切な取組である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査事業やセミナー、シンポジウム開催について一般競争入札を行い、適切な予算執行に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外国旅費については、複数社から見積を徴し、役務(翻訳・通訳等)についても、複数社からの見積及び一般競争入札を実施し、競争性及びコスト水準の妥当性を確保しながら適切に使用している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	関係団体への国際交流・国際協力の促進に係る協力要請等当局職員において実施できる事業については、可能な限り職員において実施しており、さらに、通訳業務等の役務費及び職員旅費等、費目・使途ともに真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空券はディスカウントチケットを利用することにより、旅費の削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標(「女子差別撤廃条約」の周知度)の達成はまだ途上にあるものの、国際会議の概要や結果を積極的に広報することなどを通じて、「女子差別撤廃条約」の周知度のさらなる向上に努めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	男女共同参画施策に関する海外発信用の英文パンフレットについては、企画・デザイン等を職員が行い、印刷のみ発注することで、低コストで作成している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際会議出席の成果については、「聞く会」(情報・意見交換会)、facebook、ホームページ、広報誌等において周知を図る等、施策の効果的な推進に向けた取組を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略の中核に位置づけられた女性の活躍等に関し、国際的な気運の醸成及び我が国の取組に関する情報発信を行うため、国際会議に出席し、適切に対応している。こうした会議の概要や結果を広報することなどを通じて、「女子差別撤廃条約」の周知度の向上に寄与している。 契約については、競争性を確保することでコストの低減に努めている。また、国際会議への出席に際しては、出席の有無・出席人数等を検討し、航空券についてはディスカウントチケットを使用する等、コスト削減を続けており、予算の効率的・効果的な執行に努めている。
	改善の方向性	<p>成果目標（「女子差別撤廃条約」の周知度）の達成はまだ途上にあるものの、女性の活躍に係る国際的な議論に参画などを通じて得た海外の取組事例等について、国内での積極的な広報等を図り、成果実績の向上に努める。また、引き続き予算の効率的・効果的な執行に努める。</p>

外部有識者の所見

成果目標（「女子差別撤廃条約」の周知度を50%以上にする）の達成に、国外への出張は、必ずしも必要ではない（少なくとも、海外出張が本事業の柱とはならない）と思われる。当該条約は、日本も1985年に締結済みである。日本での周知度を上げるには、日本の社会構造に起因する女性差別の現状を調査、公表し、意識喚起を図るべきであり、海外事情の紹介により周知度が上がるわけではない。事業実施方法を再考する余地がある。

「女子差別撤廃条約」の周知度を50%以上にするのが、本事業の主たる目的であるならば、海外において、日本の現状を説明することの比重は、より小さく抑えることが可能である。

以上、本事業の目的設定と実施態様との間には、齟齬があるように思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通	外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的に照らして達成すべき成果目標は（「女子差別撤廃条約」の周知度を50%以上にする）だけなのか確認すべき。その上で、成果目標の達成のため、真に必要な事業となっているのかについて再考すべき。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通 現 状	「国際交流・国際協調の推進」は、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）の第12分野に記載されており、同分野の成果目標として「女子差別撤廃条約」の周知度を50%以上にするという目標を設定している。現状、同目標を指標に本事業を進めているところであるが、御所見を踏まえ、今後より妥当な成果目標について検討したい。
-------------	--

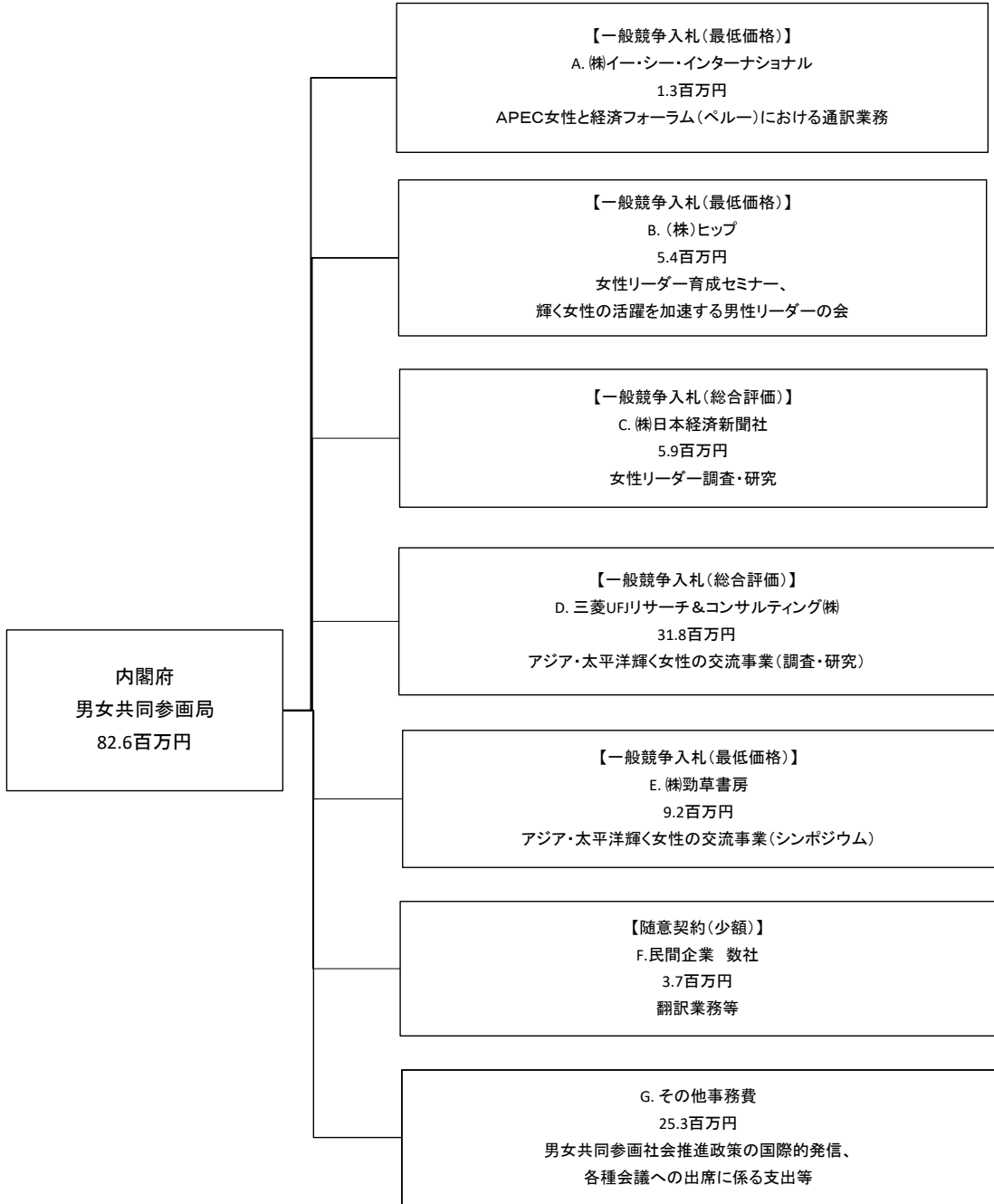
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	133	平成23年度	139	平成24年度	135		
平成25年度	96	平成26年度	92	平成27年度	99		
平成28年度	87						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)イー・シー・インターナショナル			B.(株)ヒップ			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	諸謝金	APEC女性と経済フォーラム(ペルー)における	1.3	諸謝金	女性リーダー育成セミナー	2.1	
				諸謝金	輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会	3.3	
	計		1.3	計		5.4	
	C.(株)日本経済新聞社			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	諸謝金	女性リーダー調査・研究	5.9	諸謝金	㈱三菱UFJリサーチ&コンサルティング(調査研究)	31.8	
	計		5.9	計		31.8	
	E.(株)勁草書房			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
諸謝金	アジア・太平洋輝く女性の交流事業(シンポジウム)	9.2	庁費	翻訳等	3.7		
計		9.2	計		3.7		
G.その他事務費			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
諸謝金	通訳等	2.3					
外国旅費	職員旅費	18					
庁費	通信料、借料等	0.8					
非常勤職員手当	非常勤職員手当	4.2					
計		25.3	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱イー・シー・インターナショナル	7011001106209	通訳業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	5	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ヒップ	5011001019635	女性リーダー育成セミナー	2.1	一般競争契約 (最低価格)	9	-	
2	㈱ヒップ	5011001019635	輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会	3.3	一般競争契約 (最低価格)	10	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日本経済新聞社	3010001033086	女性リーダー調査・研究	5.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	アジア・太平洋輝く女性の交流事業(調査研究)	31.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

